



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 日本化薬株式会社

コード番号 4272 URL <http://www.nipponkavaku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 萬代 晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 下山 政行

TEL 03-6731-5841

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	161,861	1.1	22,301	△7.4	25,162	△5.0	15,653	△6.4
26年3月期	160,080	—	24,090	—	26,496	—	16,718	—

(注) 包括利益 27年3月期 26,435百万円 (16.7%) 26年3月期 22,646百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	86.38	86.31	8.9	9.8	13.8
26年3月期	92.25	92.25	10.5	11.2	15.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 175百万円 26年3月期 431百万円

当社は、平成25年3月期より決算日を5月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、平成26年3月期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)と、比較対象となる平成25年3月期(平成24年6月1日から平成25年3月31日まで)が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	265,126	199,680	70.4	1,030.16
26年3月期	247,592	177,935	67.2	918.35

(参考) 自己資本 27年3月期 186,659百万円 26年3月期 166,420百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	20,263	△15,807	△12,498	43,374
26年3月期	29,480	△20,187	5	50,619

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	4,530	27.1	2.8
27年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	4,530	28.9	2.6
28年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		28.3	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,300	8.0	11,900	9.2	12,400	△0.9	7,900	△0.7	43.60
通期	176,000	8.7	25,000	12.1	25,600	1.7	16,000	2.2	88.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	182,503,570 株	26年3月期	182,503,570 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,309,888 株	26年3月期	1,286,460 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	181,206,730 株	26年3月期	181,233,915 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	103,344	△2.3	10,077	△23.9	14,714	△9.0	10,328	△6.7
26年3月期	105,813	—	13,234	—	16,173	—	11,074	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	57.00	—
26年3月期	61.10	—

当社は、平成25年3月期より決算日を5月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、平成26年3月期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)と、比較対象となる平成25年3月期(平成24年6月1日から平成25年3月31日まで)が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	195,411		145,603		74.5	803.56		
26年3月期	188,640		133,791		70.9	738.27		

(参考) 自己資本 27年3月期 145,603百万円 26年3月期 133,791百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の実績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
6. 個別財務諸表 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
7. その他 .....	30
(1) 役員の変動 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当期の世界経済は、米国では景気回復が続き、欧州経済もユーロ圏では景気の持ち直しの動きが見られました。中国および新興国では引き続き緩やかに景気が拡大しました。日本経済は、消費税増税や円安の影響などにより先行きが不透明な状況が続きましたが、個人消費は底堅い動きとなるなど、緩やかな回復基調が続きました。

電気・電子機器、半導体などの産業においては、スマートフォンやタブレット端末関連分野は引き続き堅調に推移しましたが、低価格品の台頭による競争激化、為替変動による原材料価格の上昇など、事業環境は厳しいものとなっています。

医薬品産業においては、薬価改定や薬剤費抑制のためのジェネリック医薬品の使用促進策により、長期収載品の苦戦が鮮明となっております。企業業績の二極化が進むとともに、外資メーカーや国内大手製薬メーカー等によるジェネリック医薬品市場への参入が活発化するなど、競争が激化しております。

自動車産業においては、日本では消費税増税前の需要の反動や国内生産の伸び悩みがありましたが、米国、欧州、中国、アジアなどの新興国では堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは前期よりスタートさせました中期事業計画“*Challenge 100A!*”の成長シナリオと中長期重点課題に取り組み、重点事業への経営資源の最適配分、既存事業の用途拡大、海外展開の強化に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンを推進しました。

この結果、当期の連結売上高は、医薬事業が下回りましたが、セイフティシステムズ事業が前期を上回ったことにより、1,618億6千1百万円と前期に比べ17億8千万円(1.1%)増加しました。

連結営業利益は、機能化学品事業の販売品目構成の変化や、医薬事業における薬価改定の影響により売上総利益率が低下し、223億1百万円と前期に比べ17億8千8百万円(7.4%)減少しました。

連結経常利益は、円安による為替差益があったものの、251億6千2百万円と前期に比べ13億3千4百万円(5.0%)減少しました。

連結当期純利益は、156億5千3百万円と前期に比べ10億6千5百万円(6.4%)減少しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①機能化学品事業

売上高は735億5千8百万円と前期に比べ5千2百万円(0.1%)減少しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂、液晶シール材が前期を下回りましたが、紫外線硬化型樹脂および米国マイクロケム社は前期を上回りました。機能性材料事業全体では前期を上回りました。

デジタル印刷材料事業は、インクジェットプリンタ用色素が前期を下回りましたが、感熱紙用材料の感熱顕色剤は前期を上回りました。デジタル印刷材料事業全体では前期を上回りました。

色材事業は、紙用染料が前期を下回りましたが、繊維用染料は前期を上回りました。色材事業全体では前期を上回りました。

触媒事業は、顧客の触媒交換時期の谷間であったため、前期を下回りました。

ポラテックグループは、液晶ディスプレイ用部材の染料系偏光フィルムおよび楕円偏光フィルムが伸長したため、前期を上回りました。

セグメント利益は86億8千4百万円となり、前期に比べ16億5千5百万円(16.0%)減少しました。

#### ②医薬事業

売上高は489億3千2百万円と前期に比べ19億6千5百万円(3.9%)減少しました。

国内向け製剤は、「エキセメスタン錠 NK」、「アナストロゾール錠 NK」、「ピカルタミド錠 NK」などの経口抗がん薬および「イムノブラダー膀胱注用」(抗がん薬)が伸長しました。一方、「パクリタキセル注 NK」(抗がん薬)、「カルボプラチン点滴静注液 NK」(抗がん薬)、「オダイン錠」(抗がん薬)が薬価改定および競合品の影響により、前期を下回りました。「フィルグラスチムBS」(がん化学療法支持療法薬)、「エンボスフィア」(血管内塞栓材)、「ヘパスフィア」(血管内塞栓材)などの新製品は伸長しました。国内向け製剤全体では前期を下回りました。

輸出は、プレオ類(抗がん薬)、高薬理活性原薬、口腔用軟膏が前期を下回りました。輸出全体では前期を

下回りました。

国内向け原薬は、醗酵品原料は前期を上回りましたが、医薬品原料が前期を下回りました。国内向け原薬全体では前期を上回りました。

診断薬は、腫瘍マーカー測定試薬が前期を下回りました。診断薬全体では前期を下回りました。

セグメント利益は68億5千5百万円となり、前期に比べ9億1千3百万円(11.8%)減少しました。

#### ③セイフティシステムズ事業

売上高は304億8千5百万円と前期に比べ33億9千9百万円(12.6%)増加しました。

消費税増税前の需要の反動や国内自動車生産の伸び悩みがあり、国内のエアバッグ用インフレーターは前期を下回りました。

北米、欧州、中国での販売拡大などによりシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ、スクイブは前期を上回りました。

セグメント利益は58億9千4百万円となり、前期に比べ9億5千万円(19.2%)増加しました。

#### ④その他

売上高は88億8千4百万円と前期に比べ3億9千9百万円(4.7%)増加しました。

アグロ事業は、国内は前期を上回りましたが、輸出は前期を下回りました。アグロ事業全体では前期を上回りました。

不動産事業他は、前期を下回りました。

セグメント利益は13億9千4百万円となり、前期に比べ3億4千8百万円(33.4%)増加しました。

なお、当期より、セグメント利益の算定にあたり全社費用の配賦方法を見直しております。これは、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費を、配賦不能費用として全社費用に含めておりましたが、セグメント別の損益をより明確に表示するために、各セグメントへ配賦する方法に変更しております。この変更に伴い、前期のセグメント利益につきましても変更後の算定方法に組替えております。

#### (次期の見通し)

今後のわが国経済は雇用・所得環境の改善傾向が続き、原油価格下落の影響や各種政策の効果により、緩やかに回復していくことが期待されます。世界経済は米国では着実な回復が続き、欧州では地域ごとにバラつきはあるものの持ち直しに向かい、中国では安定的な成長が期待されます。

このような状況において、当社グループは事業環境の変化に対応できる強固な財務体質を構築するとともに、グローバルな成長市場で既存ビジネスの拡大と新事業・新製品の展開を加速させ、収益の拡大を図ってまいります。各事業の戦略は以下のとおりです。

- ・機能化学品事業は、既存事業の強みを磨き、収益体質の強化を図りながら、次世代の環境・省エネルギー関連材料の研究開発を促進します。
- ・医薬事業は、ジェネリック医薬品に加え、バイオシミラーやIVR(画像下治療)領域の新製品により事業拡大を進めていきます。また、抗体医薬品バイオシミラーや抗がん薬内包高分子ミセルの開発を促進します。
- ・セイフティシステムズ事業は、中国市場に加え、今後の成長が期待できるASEANの拠点の立ち上げを進めグローバルな事業展開の拡大を図ります。

次期の売上高は1,760億円(前年同期比8.7%増加)、営業利益は250億円(前年同期比12.1%増加)、経常利益は256億円(前年同期比1.7%増加)、当期純利益は160億円(前年同期比2.2%増加)の見通しを立てております。

為替レートは115円/米ドルと想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は2,651億2千6百万円となり、前期末に比べ175億3千3百万円増加しました。主な増加は投資有価証券86億6千7百万円、現金及び預金69億8千万円、有形固定資産64億1千万円、退職給付に係る資産40億4千9百万円、たな卸資産39億7千万円、受取手形及び売掛金28億4百万円であり、主な減少は有価証券142億3千1百万円であります。

負債は654億4千5百万円となり、前期末に比べ42億1千1百万円減少しました。主な減少は長期借入金41億9千9百万円、短期借入金21億5千4百万円、未払法人税等20億9千7百万円であり、主な増加は繰延税金負債(固定)38億9千2百万円であります。

純資産は1,996億8千万円となり、前期末に比べ217億4千5百万円増加しました。主な増加は当期純利益156億5千3百万円、その他有価証券評価差額金62億4千8百万円、為替換算調整勘定16億2千9百万円、少数株主持分15億6百万円、退職給付に係る調整累計額12億3千8百万円であり、主な減少は配当金の支払49億8千3百万円であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	26年3月期 平成25年4月～ 平成26年3月	27年3月期 平成26年4月～ 平成27年3月	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,480	20,263	△9,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,187	△15,807	4,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	5	△12,498	△12,504
現金及び現金同等物の期末残高	50,619	43,374	△7,245

営業活動によるキャッシュ・フローは、202億6千3百万円の収入(前期は294億8千万円の収入)となりました。これは主に法人税等の支払額が83億5千7百万円、たな卸資産の増加額が31億7千8百万円、売上債権の増加額が18億6千4百万円、仕入債務の減少額が17億5千6百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が239億7千2百万円、減価償却費が107億4千3百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、158億7百万円の支出(前期は201億8千7百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が144億8千3百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、124億9千8百万円の支出(前期は5百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が62億9千7百万円、配当金の支払額が49億7千3百万円あったことによるものです。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ72億4千5百万円減少し、433億7千4百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	62.3	66.0	66.9	67.2	70.4
時価ベースの自己資本比率(%)	67.5	61.2	93.9	85.1	103.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	0.7	1.3	0.8	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	52.7	77.6	83.4	142.1	100.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重視しておりますが、その姿勢をより明確にするため、各期の連結業績に連動させた配当を行ってまいります。安定的かつ継続的な利益還元と内部留保レベルを勘案し、配当性向は、連結当期純利益の40%程度を中期的な目標としております。但し特別な変動要因があった場合は調整させていただきます。内部留保は成長事業への設備投資や研究開発投資等へ充当し、企業価値を高めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり12.5円を予定しております。これにより、中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり25円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たりの配当金は、中間配当金12.5円、期末配当金12.5円を予定しており、1株当たりの年間配当金は、25円の継続を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

日本化薬グループ（当社グループ）は、日本化薬㈱（当社）、子会社36社、関連会社10社より構成されており、各社の当該事業に係わる位置付けの概要は次のとおりです。

## (機能化学品事業)

機能性材料	当社は、エポキシ樹脂、紫外線硬化型樹脂、高機能化学品等を製造・販売しております。一部製品については、連結子会社の㈱日本化薬福山、厚和産業㈱が製造業務の請負をしております。連結子会社の化薬化工（無錫）有限公司は、紫外線硬化型樹脂を製造・販売しております。連結子会社のマイクロケム CORP. は、フォトレジスト等を製造し、当社及び外部の得意先へ販売しております。
デジタル印刷材料	当社は、機能性色素、インクジェットプリンタ用色素を製造・販売しております。一部製品については、連結子会社の㈱日本化薬福山、㈱日本化薬東京が製造業務の請負をし、連結子会社のニッポンカヤク アメリカInc. 及びニッポンカヤク コリアCo., Ltd. で販売しております。
色材	当社は、染料、非繊維用特殊色材等を販売しております。連結子会社の㈱日本化薬福山、㈱日本化薬東京が製造業務の請負をしております。連結子会社の無錫先進化薬化工有限公司、招遠先進化工有限公司は、染料等を製造し、当社及び連結子会社の上海化耀国際貿易有限公司へ販売しております。
触媒	当社は、アクリル酸・メタクリル酸製造用触媒を製造・販売しております。連結子会社の厚和産業㈱が製造業務の請負をしております。
ポラテクノグループ	連結子会社の㈱ポラテクノ、無錫宝来光学科技有限公司は、偏光フィルム等の液晶ディスプレイ用部材及び液晶プロジェクタ用部材を製造・販売しております。連結子会社のモクステック, Inc. は液晶プロジェクタ用途の無機偏光板を製造し、㈱ポラテクノ及び外部の得意先へ販売しており、またX線分析装置部材を製造・販売しております。連結子会社のポラテクノ（香港）Co., Ltd. は、㈱ポラテクノ及び無錫宝来光学科技有限公司の製品の一部を販売しております。連結子会社のデジマ テックB.V. は連結子会社のデジマ オプティカル フィルムズB.V. の株式を保有し、同社に製造設備を貸与しております。連結子会社のデジマ オプティカル フィルムズB.V. は特殊位相差フィルムを製造し、㈱ポラテクノへ販売しております。

## (医薬事業)

医薬品	当社は、医療用医薬品、医療機器、医薬原薬・中間体、診断薬等を製造・販売しております。連結子会社の日本化薬フードテクノ㈱は、食品、食品品質保持剤及び食品添加物等を製造・販売しております。当社は、同社に製造設備を貸与しております。連結子会社の台湾日化股份有限公司は、当社の製品の一部を販売しております。
-----	---

## (セイフティシステムズ事業)

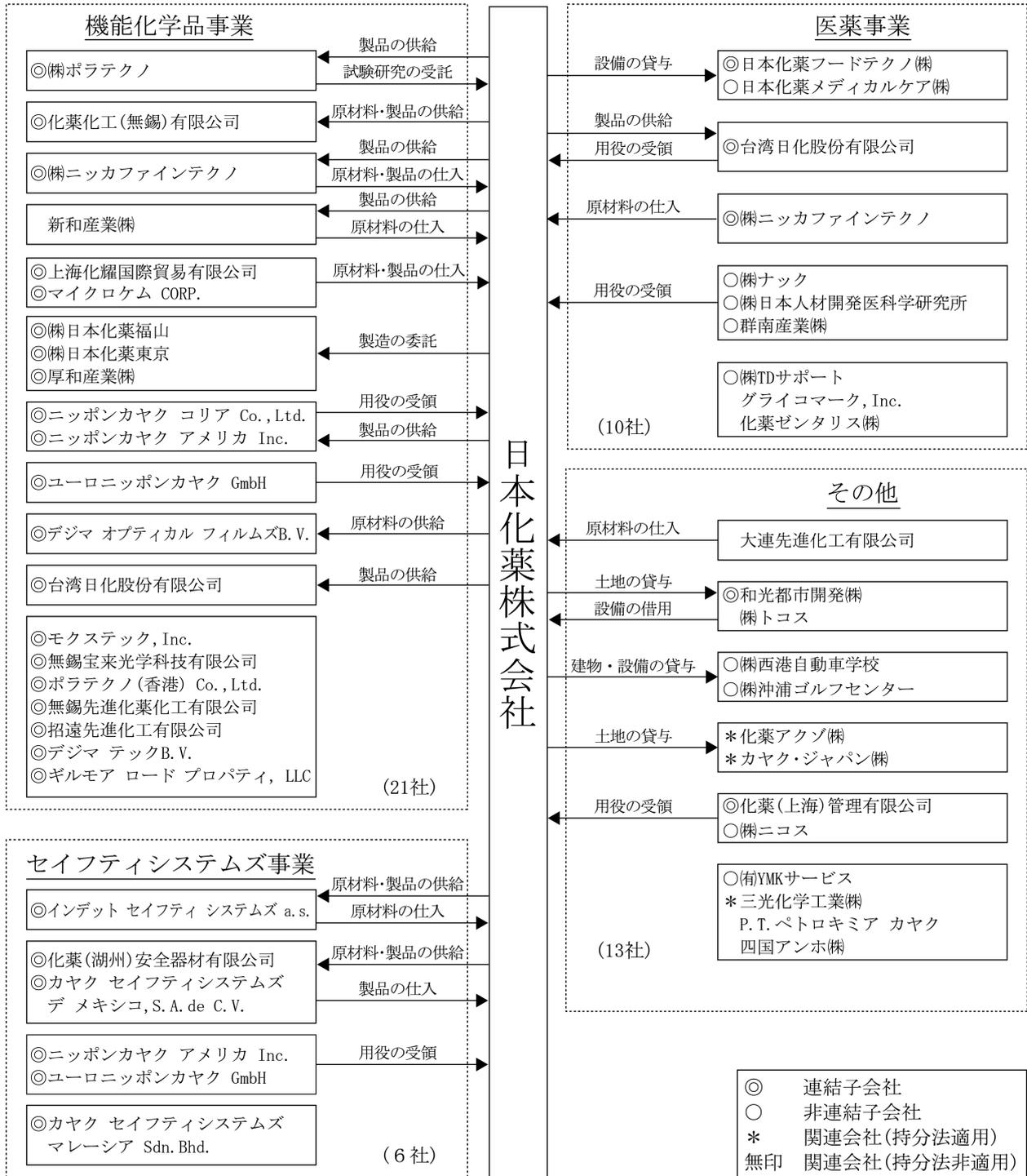
セイフティシステムズ	当社及び連結子会社のインデット セイフティ システムズ a. s.、化薬(湖州)安全器材有限公司、カヤク セイフティシステムズ デ メキシコ, S. A. de C. V. は、エアバッグ用インフレーター及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター等を製造・販売しております。当社はインデット セイフティ システムズ a. s. より原材料を購入しております。当社は、インデット セイフティ システムズ a. s.、化薬(湖州)安全器材有限公司及びカヤク セイフティシステムズ デ メキシコ, S. A. de C. V. に原材料・製品を供給しております。
------------	---

## (その他)

アグロ	当社及び関連会社の三光化学工業㈱は、農薬等を製造・販売しております。
不動産賃貸	当社及び連結子会社の和光都市開発㈱が行っております。

連結子会社の㈱ニッカファインテクノは、当社の製品の一部を販売しており、当社は各事業の原材料及び製品の一部を購入しております。

事業の系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、すべてのステークホルダーの信頼に応えるため中期CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) アクションプランを策定し、「生命と健康を守り、豊かなくらしを支える最良の製品・技術・サービスを提供し続ける」企業として社会に貢献してまいります。事業全般にわたり、安全操業・コンプライアンスの徹底・環境への配慮を重視し、高い倫理観を持ってCSR経営に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

収益基盤の強化と財務体質の充実化による総資産利益率 (ROA)、自己資本利益率 (ROE) の向上に努めております。自己資本利益率 (ROE) 10%以上を目指し、資本コストを考慮した業績評価指標のもと、資本効率を重視した経営をより一層進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営基本戦略は、「自社の得意な技術や経営資源を用いて、ニッチ市場をターゲットに技術融合を武器としてスピーディーに事業戦略を実行すること」であり、重点的に取り組む成長領域として「環境・省エネルギー」「医療」「安全」を定めております。当社グループはコーポレートスローガンとして「世界的すきま発想。」を掲げておりますが、90数年の歴史で培った先端の化学技術を用い、安全・環境にも配慮しながらユニークで特長のある製品を提供する「スマート ケミカルズ カンパニー」として社会に必要とされる存在であり続けることを目指しております。効率の良いモノづくりのノウハウや、優秀な人材、堅実な財務力などを複数の事業で共有することが当社グループの価値の源泉となっております。事業間、グループ会社間の融合を促進して一体的に経営することが、今後の当社グループ企業価値の増大につながるものと考えております。

平成25年4月からはじまった3ヵ年中期事業計画を、平成28年の創立100周年に向け**Challenge 100A!** (Challenge toward our 100th Anniversary) といたしました。本中期事業計画では、成長シナリオとして、①開発中の新製品を早期に上市・拡大すること、②既存事業の用途を拡大し新規顧客を獲得すること、③ビジネスをグローバルに拡大すること、の3点を定めました。各事業ともこれら成長シナリオの達成に向け注力してまいります。

業績の数値目標として、売上高2,000億円、営業利益300億円、ROE10%以上に挑戦してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

**Challenge 100A!**では各事業のグランドデザインを以下の通り定め、解決すべき課題に注力し成長を目指してまいります。

##### <機能化学品事業>

本事業のグランドデザインは、「樹脂・色素・触媒・加工をコアに環境・省エネルギー分野で『熱と光を化学』して持続的に成長する」ことです。本中期事業計画においては、環境対応型エポキシ樹脂、インクジェットプリンタ用色素、アクリル酸製造用触媒、液晶プロジェクタ用部材等を伸ばさせるとともに、液晶シール材、新規触媒、高性能熱伝導接着シート等の付加価値の高い新製品の開発を目指してまいります。

##### <医薬事業>

本事業のグランドデザインは、「がん関連領域を重点に医療従事者のパートナーとして患者様のQOL (クオリティ・オブ・ライフ) 向上に貢献する」ことです。本中期事業計画においては、抗体医薬品バイオシミラーおよび抗がん薬内包高分子ミセルの開発に注力します。また、日本で最多の抗がん薬ラインナップをさらに充実するとともに、抗体医薬品バイオシミラーやIVR (画像下治療) 領域で新製品の普及を図り、事業を拡大してまいります。

##### <セイフティシステムズ事業>

本事業のグランドデザインは、「パイロ (火薬技術を応用した) 自動車安全部品でグローバルNo. 1を目指す」ことです。本中期事業計画においては、エアバッグ用インフレーターやシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、点火用スクイブ等の新製品の開発に努めてまいります。また、日本・欧州・中国・北米に今夏の生産開始に向け準備を進めているASEANを加えた5拠点体制を確立し、グローバルビジネスとして事業拡大を図ってまいります。

##### <その他>

アグロ事業のグランドデザインは、「世界的な食糧需要増大に貢献できる安全で効果のある農薬を提供する」ことです。本中期事業計画においては、新規殺虫剤の開発と同時に、アジアをはじめとするグローバル市場へ展開することにより、事業の拡大を目指します。不動産事業は、顧客との関係を重視しつつ、安定的な収益の獲得を目指します。

「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」、これが当社グループの企業ビジョンKAYAKU spiritです。この企業ビジョンの下、全員がベクトルを一つにし、主体的に事業活動に取り組むことによって、企業価値の最大化を達成してまいります。また、大規模自然災害などの緊急事態に対応し、事業を復旧・継続するための全社BCP（事業継続計画）をはじめとする危機管理体制を定着させ、有事の際にも速やかに対応できる企業へと変革してまいります。併せて、エネルギー低消費型企業を目指した取り組みを進め、環境にも経済的にも優れた事業運営を行ってまいります。今後とも、コーポレート・ガバナンスの強化やコンプライアンスの徹底など内部統制の充実に努め、健全で透明性の高い経営を行うことで、企業の社会的責任を果たし、全てのステークホルダーの信頼に応えるCSR経営に取り組んでまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,119	36,099
受取手形及び売掛金	48,796	51,600
電子記録債権	790	807
有価証券	21,643	7,412
商品及び製品	21,058	24,131
仕掛品	2,111	1,987
原材料及び貯蔵品	8,237	9,258
繰延税金資産	3,284	2,650
その他	7,027	7,366
貸倒引当金	△225	△32
流動資産合計	141,843	141,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,561	38,055
機械装置及び運搬具(純額)	19,781	20,658
土地	9,533	9,704
建設仮勘定	6,875	9,557
その他(純額)	3,413	3,602
有形固定資産合計	75,166	81,576
無形固定資産		
のれん	669	281
その他	2,318	2,369
無形固定資産合計	2,987	2,650
投資その他の資産		
投資有価証券	24,963	33,631
長期貸付金	58	95
長期前払費用	686	544
退職給付に係る資産	—	4,049
繰延税金資産	310	90
その他	1,515	1,090
貸倒引当金	△47	△84
投資その他の資産合計	27,487	39,418
固定資産合計	105,640	123,646
繰延資産		
開業費	108	198
繰延資産合計	108	198
資産合計	247,592	265,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,506	13,060
短期借入金	7,564	5,409
未払金	8,618	10,762
未払費用	5,778	5,393
未払法人税等	3,822	1,724
繰延税金負債	6	117
返品調整引当金	30	34
売上割戻引当金	420	439
役員賞与引当金	242	269
関係会社整理損失引当金	—	431
設備関係支払手形	2	1
その他	1,276	1,268
流動負債合計	41,271	38,915
固定負債		
長期借入金	13,717	9,518
繰延税金負債	4,919	8,812
役員退職慰労引当金	38	39
修繕引当金	526	519
退職給付に係る負債	991	358
長期預り金	7,185	6,448
負ののれん	62	0
その他	945	833
固定負債合計	28,386	26,530
負債合計	69,657	65,445
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,265	17,265
利益剰余金	128,302	139,457
自己株式	△905	△938
株主資本合計	159,595	170,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,212	11,460
為替換算調整勘定	2,706	4,336
退職給付に係る調整累計額	△1,093	145
その他の包括利益累計額合計	6,825	15,941
少数株主持分	11,514	13,021
純資産合計	177,935	199,680
負債純資産合計	247,592	265,126

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	160,080	161,861
売上原価	90,645	94,664
売上総利益	69,435	67,196
返品調整引当金戻入額	18	30
返品調整引当金繰入額	30	34
差引売上総利益	69,423	67,192
販売費及び一般管理費		
販売費	21,705	20,774
一般管理費	23,627	24,116
販売費及び一般管理費合計	45,332	44,890
営業利益	24,090	22,301
営業外収益		
受取利息	68	59
受取配当金	391	447
負ののれん償却額	149	62
持分法による投資利益	431	175
為替差益	1,404	1,790
保険配当金	155	242
その他	584	798
営業外収益合計	3,185	3,576
営業外費用		
支払利息	195	185
遊休不動産関係費用	98	96
開業費償却	110	55
その他	374	378
営業外費用合計	778	715
経常利益	26,496	25,162
特別利益		
固定資産売却益	99	4
開発成果譲渡益	—	200
特別利益合計	99	204
特別損失		
固定資産処分損	749	465
減損損失	63	—
関係会社整理損	—	772
環境対策費用	394	126
投資有価証券評価損	0	30
特別損失合計	1,207	1,394
税金等調整前当期純利益	25,388	23,972
法人税、住民税及び事業税	7,295	6,120
法人税等調整額	62	1,046
法人税等合計	7,357	7,166
少数株主損益調整前当期純利益	18,030	16,805
少数株主利益	1,312	1,152
当期純利益	16,718	15,653

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,030	16,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,855	6,243
為替換算調整勘定	2,746	2,134
退職給付に係る調整額	—	1,267
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△15
その他の包括利益合計	4,615	9,629
包括利益	22,646	26,435
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,951	24,769
少数株主に係る包括利益	1,694	1,665

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,932	17,265	115,205	△851	146,552
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	14,932	17,265	115,205	△851	146,552
当期変動額					
剰余金の配当			△3,625		△3,625
当期純利益			16,718		16,718
連結子会社の決算期 変更による増加高			11		11
非連結子会社の合併 による増減			△8		△8
自己株式の取得				△53	△53
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,096	△53	13,043
当期末残高	14,932	17,265	128,302	△905	159,595

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,343	341	—	3,685	10,216	160,454
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,343	341	—	3,685	10,216	160,454
当期変動額						
剰余金の配当				—		△3,625
当期純利益				—		16,718
連結子会社の決算期 変更による増加高				—		11
非連結子会社の合併 による増減				—		△8
自己株式の取得				—		△53
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,869	2,364	△1,093	3,140	1,297	4,438
当期変動額合計	1,869	2,364	△1,093	3,140	1,297	17,481
当期末残高	5,212	2,706	△1,093	6,825	11,514	177,935

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,932	17,265	128,302	△905	159,595
会計方針の変更による 累積的影響額			485		485
会計方針の変更を反映 した当期首残高	14,932	17,265	128,787	△905	160,080
当期変動額					
剰余金の配当			△4,983		△4,983
当期純利益			15,653		15,653
連結子会社の決算期 変更による増加高					—
非連結子会社の合併 による増減					—
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,669	△33	10,636
当期末残高	14,932	17,265	139,457	△938	170,717

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,212	2,706	△1,093	6,825	11,514	177,935
会計方針の変更による 累積的影響額					57	543
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,212	2,706	△1,093	6,825	11,572	178,478
当期変動額						
剰余金の配当				—		△4,983
当期純利益				—		15,653
連結子会社の決算期 変更による増加高				—		—
非連結子会社の合併 による増減				—		—
自己株式の取得				—		△33
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,248	1,629	1,238	9,116	1,449	10,565
当期変動額合計	6,248	1,629	1,238	9,116	1,449	21,202
当期末残高	11,460	4,336	145	15,941	13,021	199,680

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	25,388	23,972
減価償却費	10,435	10,743
減損損失	63	—
引当金の増減額 (△は減少)	△895	280
受取利息及び受取配当金	△459	△507
支払利息	195	185
為替差損益 (△は益)	△532	△386
持分法による投資損益 (△は益)	△431	△175
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△4
有形固定資産処分損益 (△は益)	749	465
無形固定資産売却損益 (△は益)	△94	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	30
売上債権の増減額 (△は増加)	2,580	△1,864
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,107	△3,178
前払費用の増減額 (△は増加)	136	△56
未収入金の増減額 (△は増加)	106	△267
前渡金の増減額 (△は増加)	△55	281
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,455	△1,756
未払金の増減額 (△は減少)	1,058	717
未払費用の増減額 (△は減少)	203	119
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△797	△632
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△1,245
その他	863	1,108
小計	34,945	27,827
利息及び配当金の受取額	719	867
利息の支払額	△207	△200
法人税等の支払額	△6,085	△8,357
法人税等の還付額	108	125
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,480	20,263
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△36	△31
定期預金の払戻による収入	55	48
有形固定資産の取得による支出	△17,075	△14,483
有形固定資産の売却による収入	203	11
無形固定資産の取得による支出	△325	△422
無形固定資産の売却による収入	246	—
投資有価証券の取得による支出	△2,198	—
長期貸付けによる支出	△3	△61
長期貸付金の回収による収入	12	11
長期前払費用の取得による支出	△221	△139
固定資産撤去に伴う支出	△244	△807
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	—
その他	△598	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,187	△15,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△485	△326
長期借入れによる収入	10,350	222
長期借入金の返済による支出	△5,032	△6,297
建設協力金の返還による支出	△748	△748
子会社の自己株式の取得による支出	△72	△57
配当金の支払額	△3,618	△4,973
少数株主への配当金の支払額	△274	△217
その他	△111	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	5	△12,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	974	798
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,272	△7,245
現金及び現金同等物の期首残高	40,334	50,619
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	—
現金及び現金同等物の期末残高	50,619	43,374

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準及び期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が843百万円増加し、利益剰余金が485百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは製品別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能化学品事業」、「医薬事業」、「セイフティシステムズ事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	売上区分	主 要 製 品
機能化学品事業	機能性材料	エポキシ樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、反応性難燃樹脂、紫外線硬化型樹脂、ポリイミド・ポリアミド樹脂、高耐熱機能性接着シート、高機能化学品、機能性フィルム、光ディスク用樹脂、液晶ディスプレイ用シール材、MEMS用レジスト、タッチパネル用接着剤
	デジタル印刷材料	機能性色素、インクジェットプリンタ用色素、感熱紙用材料
	色材	分散染料、カチオン染料、酸性染料、反応染料、直接染料、硫化染料、蛍光染料、繊維・紙用機能性薬剤、非繊維用特殊色材、インクジェット捺染用染料
	触媒	アクリル酸製造用触媒、メタリクル酸製造用触媒、プラントライセンスビジネス
	ポラテクノグループ	液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクタ用部材、X線分析装置部材
医薬事業		抗悪性腫瘍剤、生物学的製剤、循環器用剤、癌疼痛治療剤、ビタミン剤およびその他代謝性医薬品、消炎鎮痛パップ剤、体外診断用医薬品、血管内塞栓材、医薬原薬・中間体、食品・食品添加物、食品品質保持剤
セイフティシステムズ事業		エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	73,610	50,898	27,086	151,595	8,485	160,080	—	160,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	—	—	115	107	222	△222	—
計	73,725	50,898	27,086	151,710	8,593	160,303	△222	160,080
セグメント利益	10,339	7,768	4,943	23,052	1,045	24,098	△7	24,090
セグメント資産	86,430	50,244	34,705	171,380	24,261	195,641	51,950	247,592
その他の項目								
減価償却費	4,835	2,477	1,956	9,269	732	10,002	433	10,435
のれん償却費	532	—	—	532	—	532	—	532
減損損失	—	—	—	—	—	—	63	63
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	6,736	2,865	6,095	15,697	602	16,299	631	16,931

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△7百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△37百万円、セグメント間取引消去29百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額51,950百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産52,009百万円及びセグメント間取引消去△60百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

(3) 減価償却費の調整額433百万円は、全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額631百万円は、親会社本社の管理部門に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 平成26年4月1日開始の連結会計年度より、セグメント利益の算出方法を変更したことに伴い、前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)のセグメント利益及びセグメント利益の調整額に係る脚注を、変更後の算定方法により作成しております。これにより、従来の算定方法によった場合に比べて、セグメント利益が、機能化学品事業において2,025百万円、医薬事業において2,674百万円、セイフティシステムズ事業において608百万円、その他において427百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	機能化学 品事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	73,558	48,932	30,485	152,976	8,884	161,861	—	161,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	162	0	—	162	121	283	△283	—
計	73,720	48,932	30,485	153,139	9,006	162,145	△283	161,861
セグメント利益	8,684	6,855	5,894	21,434	1,394	22,829	△527	22,301
セグメント資産	92,147	54,758	44,196	191,102	24,337	215,439	49,686	265,126
その他の項目								
減価償却費	4,977	2,282	2,154	9,414	718	10,133	609	10,743
のれん償却費	422	—	—	422	—	422	—	422
減損損失	320	—	—	320	—	320	—	320
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	4,213	3,362	7,628	15,204	383	15,587	627	16,214

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△527百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△552百万円、セグメント間取引消去24百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額49,686百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産49,765百万円及びセグメント間取引消去△78百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

(3) 減価償却費の調整額609百万円は、全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額627百万円は、親会社本社の管理部門に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、セグメント利益の算出方法を変更しております。これは、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費を、配賦不能費用として全社費用に含めておりましたが、セグメント別の損益をより明確に表示するために、各セグメントへ配賦する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)のセグメント利益及びセグメント利益の調整額に係る脚注は、変更後の算定方法により作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	918.35円	1,030.16円
1株当たり当期純利益金額	92.25円	86.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	92.25円	86.31円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	16,718	15,653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,718	15,653
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,233	181,206
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△0	△13
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る権利行使を仮定した場合の当期純利益の減少額(百万円))	(△0)	(△13)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権1種類 (新株予約権の数71,800個)	連結子会社の新株予約権1種類 (新株予約権の数62,250個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,638	7,999
電子記録債権	744	726
売掛金	38,196	39,168
有価証券	19,797	5,499
商品及び製品	16,271	18,531
仕掛品	209	191
原材料及び貯蔵品	3,520	4,356
前渡金	4,962	4,778
前払費用	295	333
繰延税金資産	2,354	1,796
未収入金	393	447
立替金	124	186
短期貸付金	1,410	2,083
その他	146	322
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	95,064	86,417
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,407	21,249
構築物	2,790	2,709
機械及び装置	10,305	10,421
車両運搬具	17	24
工具、器具及び備品	2,033	2,240
土地	4,829	4,829
リース資産	466	406
建設仮勘定	2,136	2,721
有形固定資産合計	43,986	44,603
無形固定資産		
のれん	339	198
特許権	272	184
借地権	85	85
ソフトウェア	742	872
リース資産	14	8
その他	66	66
無形固定資産合計	1,521	1,416
投資その他の資産		
投資有価証券	19,468	28,178
関係会社株式	13,500	13,470
関係会社出資金	7,658	7,278
長期貸付金	4,412	9,417
長期前払費用	499	361
前払年金費用	1,195	3,431
その他	1,361	856
貸倒引当金	△26	△20
投資その他の資産合計	48,068	62,973
固定資産合計	93,576	108,993

資産合計	188,640	195,411
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,820	8,220
1年内返済予定の長期借入金	5,420	4,225
リース債務	69	54
未払金	7,280	8,677
未払費用	4,484	3,654
未払法人税等	2,468	648
前受金	118	102
預り金	883	882
返品調整引当金	30	34
売上割戻引当金	420	439
役員賞与引当金	200	200
その他	0	—
流動負債合計	30,196	27,141
固定負債		
長期借入金	12,745	8,520
リース債務	411	360
繰延税金負債	4,308	7,411
退職給付引当金	100	96
修繕引当金	105	99
資産除去債務	99	125
長期預り金	6,582	5,840
その他	299	210
固定負債合計	24,651	22,665
負債合計	54,848	49,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金		
資本準備金	17,257	17,257
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	17,264	17,264
利益剰余金		
利益準備金	3,733	3,733
その他利益剰余金		
特別償却積立金	45	53
固定資産圧縮積立金	4,119	4,052
特定災害防止準備金	16	19
別途積立金	77,930	83,930
繰越利益剰余金	11,585	11,364
利益剰余金合計	97,429	103,152
自己株式	△902	△935
株主資本合計	128,725	134,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,066	11,189
評価・換算差額等合計	5,066	11,189
純資産合計	133,791	145,603
負債純資産合計	188,640	195,411

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	105,813	103,344
売上原価	58,398	60,453
返品調整引当金戻入額	18	30
返品調整引当金繰入額	30	34
売上総利益	47,402	42,886
販売費及び一般管理費	34,168	32,808
営業利益	13,234	10,077
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,083	2,554
為替差益	715	1,701
その他	648	842
営業外収益合計	3,448	5,098
営業外費用		
支払利息	139	131
その他	369	331
営業外費用合計	509	462
経常利益	16,173	14,714
特別利益		
固定資産売却益	98	0
開発成果譲渡益	—	200
特別利益合計	98	200
特別損失		
固定資産処分損	695	422
減損損失	63	—
関係会社出資金評価損	—	409
環境対策費用	394	126
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	1,153	958
税引前当期純利益	15,119	13,955
法人税、住民税及び事業税	3,860	2,762
法人税等調整額	184	864
法人税等合計	4,045	3,627
当期純利益	11,074	10,328

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特定災害防止準備金
当期首残高	14,932	17,257	7	17,264	3,733	21	4,261	95	14
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,932	17,257	7	17,264	3,733	21	4,261	95	14
当期変動額									
剰余金の配当				—					
当期純利益				—					
自己株式の取得				—					
特別償却積立金の取崩				—		△4			
特別償却積立金の積立				—		28			
固定資産圧縮積立金の取崩				—			△301		
固定資産圧縮積立金の積立				—			149		
圧縮記帳積立金の税率変更による増加				—			9		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				—				△95	
特定災害防止準備金の積立				—					2
別途積立金の積立				—					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	23	△142	△95	2
当期末残高	14,932	17,257	7	17,264	3,733	45	4,119	—	16

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	72,430	9,424	89,980	△848	121,329	3,282	3,282	124,612
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	72,430	9,424	89,980	△848	121,329	3,282	3,282	124,612
当期変動額								
剰余金の配当		△3,625	△3,625		△3,625			△3,625
当期純利益		11,074	11,074		11,074			11,074
自己株式の取得				△53	△53			△53
特別償却積立金の取崩		4	—		—			—
特別償却積立金の積立		△28	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		301	—		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		△149	—		—			—
圧縮記帳積立金の税率変更による増加		△9	—		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		95	—		—			—
特定災害防止準備金の積立		△2	—		—			—
別途積立金の積立	5,500	△5,500	—		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1,783	1,783	1,783
当期変動額合計	5,500	2,161	7,448	△53	7,395	1,783	1,783	9,178
当期末残高	77,930	11,585	97,429	△902	128,725	5,066	5,066	133,791

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特定災害防止準備金	
当期首残高	14,932	17,257	7	17,264	3,733	45	4,119	—	16
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,932	17,257	7	17,264	3,733	45	4,119	—	16
当期変動額									
剰余金の配当				—					
当期純利益				—					
自己株式の取得				—					
特別償却積立金の取崩				—		△9			
特別償却積立金の積立				—		17			
固定資産圧縮積立金の取崩				—			△143		
固定資産圧縮積立金の積立				—			18		
圧縮記帳積立金の税率変更による増加				—			58		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				—					
特定災害防止準備金の積立				—					2
別途積立金の積立				—					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	8	△66	—	2
当期末残高	14,932	17,257	7	17,264	3,733	53	4,052	—	19

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	77,930	11,585	97,429	△902	128,725	5,066	5,066	133,791
会計方針の変更による 累積的影響額		377	377		377			377
会計方針の変更を反映 した当期首残高	77,930	11,963	97,807	△902	129,102	5,066	5,066	134,169
当期変動額								
剰余金の配当		△4,983	△4,983		△4,983			△4,983
当期純利益		10,328	10,328		10,328			10,328
自己株式の取得				△33	△33			△33
特別償却積立金の取崩		9	—		—			—
特別償却積立金の積立		△17	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		143	—		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		△18	—		—			—
圧縮記帳積立金の税率変更による増加		△58	—		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			—		—			—
特定災害防止準備金の積立		△2	—		—			—
別途積立金の積立	6,000	△6,000	—		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						6,122	6,122	6,122
当期変動額合計	6,000	△599	5,344	△33	5,311	6,122	6,122	11,434
当期末残高	83,930	11,364	103,152	△935	134,414	11,189	11,189	145,603

7. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。